

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月9日

【計算期間】 第17期中(自 2021年12月11日 至 2022年6月10日)

【ファンド名】 ブラックロック・インド株ファンド

【発行者名】 ブラックロック・ジャパン株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有田 浩之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【事務連絡者氏名】 猪浦 純子

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03-6703-7940

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

1【ファンドの運用状況】

以下の運用状況は2022年6月末現在のものです。

「ブラックロック・インド株ファンド」

(1)【投資状況】

| 資産の種類 | 金額(円) | 投資比率(%) |
|-----------------------|----------------|---------|
| 投資証券 | 15,232,938,072 | 99.59 |
| 内 ルクセンブルグ | 15,061,120,318 | 98.46 |
| 内 アイルランド | 171,817,754 | 1.12 |
| コール・ローン、その他の資産(負債控除後) | 63,231,660 | 0.41 |
| 純資産総額 | 15,296,169,732 | 100.00 |

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

2022年6月末現在、同日前1年以内における各月末および直近10計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

| | 純資産総額(円) | | 1口当たりの純資産額(円) | |
|-------------------|----------------|----------------|---------------|--------|
| | (分配落) | (分配付) | (分配落) | (分配付) |
| 第7期(2012年12月10日) | 23,476,779,613 | (同左) | 0.8017 | (同左) |
| 第8期(2013年12月10日) | 21,494,461,195 | (同左) | 0.9078 | (同左) |
| 第9期(2014年12月10日) | 23,617,707,135 | 26,409,683,621 | 1.2689 | 1.4189 |
| 第10期(2015年12月10日) | 19,858,269,652 | 20,723,029,941 | 1.1482 | 1.1982 |
| 第11期(2016年12月12日) | 18,741,437,791 | 19,561,174,066 | 1.1431 | 1.1931 |
| 第12期(2017年12月11日) | 20,626,559,508 | 23,016,242,415 | 1.2947 | 1.4447 |
| 第13期(2018年12月10日) | 16,379,750,790 | 17,143,084,892 | 1.0729 | 1.1229 |
| 第14期(2019年12月10日) | 14,957,254,418 | 16,373,788,281 | 1.0559 | 1.1559 |
| 第15期(2020年12月10日) | 14,740,073,796 | (同左) | 1.0919 | (同左) |
| 第16期(2021年12月10日) | 15,228,820,244 | 17,658,365,588 | 1.2536 | 1.4536 |
| 2021年6月末現在 | 16,761,420,799 | | 1.3288 | |
| 2021年7月末現在 | 16,705,702,015 | | 1.3385 | |
| 2021年8月末現在 | 17,909,087,563 | | 1.4452 | |
| 2021年9月末現在 | 18,838,274,508 | | 1.5317 | |
| 2021年10月末現在 | 18,895,939,147 | | 1.5509 | |
| 2021年11月末現在 | 17,976,790,225 | | 1.4755 | |
| 2021年12月末現在 | 16,038,061,955 | | 1.2445 | |
| 2022年1月末現在 | 15,622,001,520 | | 1.2173 | |
| 2022年2月末現在 | 14,802,060,465 | | 1.1529 | |
| 2022年3月末現在 | 16,134,454,073 | | 1.2618 | |
| 2022年4月末現在 | 16,183,468,090 | | 1.2694 | |
| 2022年5月末現在 | 15,464,407,258 | | 1.2170 | |
| 2022年6月末現在 | 15,296,169,732 | | 1.2083 | |

【分配の推移】

| | 1口当たりの分配金(円) |
|------------------------|--------------|
| 第7期 | |
| 第8期 | |
| 第9期 | 0.1500 |
| 第10期 | 0.0500 |
| 第11期 | 0.0500 |
| 第12期 | 0.1500 |
| 第13期 | 0.0500 |
| 第14期 | 0.1000 |
| 第15期 | |
| 第16期 | 0.2000 |
| 2021年12月11日～2022年6月10日 | |

【収益率の推移】

| | 収益率(%) |
|------------------------|--------|
| 第7期 | 21.4 |
| 第8期 | 13.2 |
| 第9期 | 56.3 |
| 第10期 | 5.6 |
| 第11期 | 3.9 |
| 第12期 | 26.4 |
| 第13期 | 13.3 |
| 第14期 | 7.7 |
| 第15期 | 3.4 |
| 第16期 | 33.1 |
| 2021年12月11日～2022年6月10日 | 0.4 |

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

2【設定及び解約の実績】

| | 設定数量(口) | 解約数量(口) | 発行済数量(口) |
|----------------------------|---------------|---------------|----------------|
| 第7期 | 525,916,490 | 5,476,141,412 | 29,284,329,140 |
| 第8期 | 81,442,092 | 5,686,993,082 | 23,678,778,150 |
| 第9期 | 434,547,773 | 5,500,149,347 | 18,613,176,576 |
| 第10期 | 1,262,697,886 | 2,580,668,679 | 17,295,205,783 |
| 第11期 | 779,372,607 | 1,679,852,878 | 16,394,725,512 |
| 第12期 | 2,881,143,542 | 3,344,649,671 | 15,931,219,383 |
| 第13期 | 1,257,068,985 | 1,921,606,325 | 15,266,682,043 |
| 第14期 | 632,830,630 | 1,734,174,037 | 14,165,338,636 |
| 第15期 | 1,048,805,429 | 1,715,142,534 | 13,499,001,531 |
| 第16期 | 552,308,418 | 1,903,583,227 | 12,147,726,722 |
| 2021年12月11日～ 2022年6月10日 | 1,061,481,723 | 517,601,942 | 12,691,606,503 |

3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び同規則第38条の3並びに第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年12月11日から2022年6月10日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【ブラックロック・インド株ファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

| | 前計算期間末 (2021年12月10日現在) | 当中間計算期間末 (2022年6月10日現在) |
|-----------------|---------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 預金 | 4,200,306,939 | - |
| 金銭信託 | 171,191,000 | 203,764,293 |
| 株式 | 5,234,168,514 | - |
| 投資証券 | 9,468,627,106 | 15,863,423,919 |
| 未収入金 | 20,187,043 | - |
| 未収配当金 | 3,902,334 | - |
| 流動資産合計 | 19,098,382,936 | 16,067,188,212 |
| 資産合計 | 19,098,382,936 | 16,067,188,212 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 1,083,567,829 | - |
| 未払費用 | 155,711,200 | - |
| 未払収益分配金 | 2,429,545,344 | - |
| 未払解約金 | 29,819,889 | 7,325,710 |
| 未払受託者報酬 | 8,472,623 | 3,441,158 |
| 未払委託者報酬 | 161,307,307 | 77,426,971 |
| その他未払費用 | 1,138,500 | 4,348,857 |
| 流動負債合計 | 3,869,562,692 | 92,542,696 |
| 負債合計 | 3,869,562,692 | 92,542,696 |
| 純資産の部 | | |
| 元本等 | | |
| 元本 | 12,147,726,722 | 12,691,606,503 |
| 剰余金 | | |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 3,081,093,522 | 3,283,039,013 |
| (分配準備積立金) | 1,250,881,270 | 1,201,328,158 |
| 元本等合計 | 15,228,820,244 | 15,974,645,516 |
| 純資産合計 | 15,228,820,244 | 15,974,645,516 |
| 負債純資産合計 | 19,098,382,936 | 16,067,188,212 |

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

| | 前中間計算期間 (自 2020年12月11日 至 2021年 6月10日) | 当中間計算期間 (自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日) |
|---|---|---|
| 営業収益 | | |
| 受取配当金 | 35,342,997 | 3 |
| 受取利息 | - | 2,166 |
| 有価証券売買等損益 | 2,458,597,642 | 2,439,260,264 |
| 派生商品取引等損益 | - | 1,557,136 |
| 為替差損益 | 897,947,947 | 2,717,108,058 |
| 営業収益合計 | 3,391,888,586 | 279,407,099 |
| 営業費用 | | |
| 受託者報酬 | 7,867,206 | 3,441,158 |
| 委託者報酬 | 148,603,575 | 77,426,971 |
| その他費用 | 152,826,883 | 144,146,701 |
| 営業費用合計 | 309,297,664 | 225,014,830 |
| 営業利益又は営業損失() | 3,082,590,922 | 54,392,269 |
| 経常利益又は経常損失() | 3,082,590,922 | 54,392,269 |
| 中間純利益又は中間純損失() | 3,082,590,922 | 54,392,269 |
| 一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額() | 136,569,181 | 17,399,314 |
| 期首剰余金又は期首欠損金() | 1,241,072,265 | 3,081,093,522 |
| 剰余金増加額又は欠損金減少額 | 50,710,622 | 261,296,181 |
| 中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額 | 50,710,622 | 261,296,181 |
| 剰余金減少額又は欠損金増加額 | 98,140,283 | 131,142,273 |
| 中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額 | 98,140,283 | 131,142,273 |
| 分配金 | - | - |
| 中間剰余金又は中間欠損金() | 4,139,664,345 | 3,283,039,013 |

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

株式及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価評価しております。

(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

(3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

為替予約取引

個別法に基づき、原則としてわが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。

3 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の円換算については原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。

4 収益及び費用の計上基準

(1) 受取配当金の計上基準

受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

(2) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

外貨建資産等の会計処理

外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間計算期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。これによる、財務諸表への影響は軽微であります。

また、金融商品に関する注記に記載の通り、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記は行っておりません。

(中間貸借対照表に関する注記)

| 項目 | 前計算期間末 (2021年12月10日現在) | 当中間計算期間末 (2022年6月10日現在) |
|----------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 1 当該中間計算期間の末日 における受益権総数 | 12,147,726,722口 | 12,691,606,503口 |
| 2 1口当たり純資産額 | 1.2536円 | 1.2587円 |

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

| 項目 | 前中間計算期間 (自 2020年12月11日 至 2021年6月10日) | 当中間計算期間 (自 2021年12月11日 至 2022年6月10日) |
|----------------------------|--|--|
| 資産運用の権限を再委託する 場合の当該委託費用 | 37,150,844円 | 該当事項はありません。 |

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

| 前計算期間末 (2021年12月10日現在) | 当中間計算期間末 (2022年6月10日現在) |
|--|---|
| 1 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 | 1 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 |
| 2 時価の算定方法 (1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 | 2 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左 |
| 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 | 3 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 |
| 4 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。 | 4 金銭債権の中間計算期間末日後の償還予定額 同左 |

金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第4条第5項に従い、記載を省略しております。

(その他の注記)

1 期中元本変動額

| 項目 | 前計算期間末 (2021年12月10日現在) | 当中間計算期間末 (2022年6月10日現在) |
|-----------|---------------------------|----------------------------|
| 期首元本額 | 13,499,001,531円 | 12,147,726,722円 |
| 期中追加設定元本額 | 552,308,418円 | 1,061,481,723円 |
| 期中一部解約元本額 | 1,903,583,227円 | 517,601,942円 |

2 有価証券関係

該当事項はありません。

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(参考情報)

当ファンドは、「ブラックロック・グローバル・ファンズ インディア・ファンド クラスI投資証券」及び「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド エージェンシークラス投資証券」(以下、両者を併せて「同ファンド」という。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された投資証券は、すべて同ファンドの投資証券であります。同ファンドの状況は以下のとおりであります。

なお、以下に記載した情報は監査意見の対象外です。

同ファンドの状況

(1)「ブラックロック・グローバル・ファンズ インディア・ファンド クラスI投資証券」は、ルクセンブルグにおいて設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、当該ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2021年2月28日に終了する中間計算期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)に係る中間財務書類であります。

当該中間財務書類は、当該ファンドを含む「ブラックロック・グローバル・ファンズ」の2021年2月28日現在の中間財務書類のうち、当該ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。なお、中間財務書類に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。なお、ルクセンブルグにおける独立監査人の監査を受けておりません。

(2)「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド エージェンシークラス投資証券」は、アイルランドにおいて設立されたオープンエンド型投資法人が発行するファンドであり、当該ファンドの現時点で日本語に翻訳された直近の情報は、2021年9月30日に終了する計算期間(2020年10月1日から2021年9月30日まで)に係る財務書類であります。

当該財務書類は、当該ファンドを含む「インスティテューショナル・キャッシュ・シリーズplc」の2021年9月30日現在の財務書類のうち、当該ファンドにかかる部分を、委託会社において抜粋し、その原文を翻訳したものです。なお、財務書類に含まれる「投資有価証券明細表」の銘柄については原文通り英語表記で行っております。

純資産計算書 2021年2月28日現在（未監査）

| | 注記 | インディア・ファンド 米ドル |
|---------------|------------|-------------------|
| 資産 | | |
| 投資有価証券 - 取得原価 | | 297,706,014 |
| 未実現評価益 | | 116,684,241 |
| 投資有価証券 - 時価 | 2 (a) | 414,390,255 |
| 銀行預金 | 2 (a) | 6,188,001 |
| 売却投資有価証券未収金 | 2 (a) | 932,969 |
| 販売投資証券未収金 | 2 (a) | 2,055,761 |
| 資産合計 | | 423,566,986 |
| 負債 | | |
| 銀行からの借入金 | 2 (a) | 9 |
| 購入投資有価証券未払金 | 2 (a) | 1,505,817 |
| 買戻し投資証券未払金 | 2 (a) | 1,788,092 |
| その他の負債 | 5, 6, 7, 8 | 11,774,687 |
| 負債合計 | | 15,068,605 |
| 純資産合計 | | 408,498,381 |

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

3 会計年度末における純資産価額の概要 2021年2月28日現在(未監査)

インディア・ファンド

| | 通貨 | インディア・ファンド | | | |
|--------------------|------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| | | 2021年 2月28日現在 | 2020年 8月31日現在 | 2019年 8月31日現在 | 2018年 8月31日現在 |
| 純資産合計 | 米ドル | 408,498,381 | 380,987,328 | 435,716,343 | 639,273,139 |
| 以下の1口当たり純資産価額: | | | | | |
| クラスA 毎年分配英国報告型投資証券 | 英ポンド | 31.16 | 25.70 | 28.54 | 29.12 |
| クラスA 無分配投資証券 | 米ドル | 43.19 | 34.05 | 34.68 | 37.56 |
| クラスC 無分配投資証券 | 米ドル | 35.18 | 27.90 | 28.77 | 31.56 |
| クラスD 毎年分配英国報告型投資証券 | 英ポンド | 33.14 | 27.23 | 30.02 | 30.40 |
| クラスD 無分配投資証券 | 米ドル | 48.00 | 37.70 | 38.10 | 40.97 |
| クラスE 無分配投資証券 | 米ドル | 40.11 | 31.70 | 32.44 | 35.32 |
| クラスX 無分配投資証券 | 米ドル | 15.46 | 12.09 | 12.09 | 12.87 |

ヘッジおよび英国報告型の投資証券クラスを除き、各投資証券クラスの価格はファンドの基準通貨で設定される。2種類以上の取引通貨が入手可能な当該投資証券クラスの場合、追加の取引通貨額は評価時点の関連する直物為替レートで当該額を換算することによって算定される。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

損益および純資産変動計算書 2020年9月1日から2021年2月28日までの期間（未監査）

| | 注記 | インディア・ファンド 米ドル |
|---------------------------|----------|-------------------|
| 期首純資産 | | 380,987,328 |
| 収益 | | |
| 配当金、源泉徴収税控除後 | 2 (b) | 1,014,551 |
| 収益合計 | 2 (b) | 1,014,551 |
| 費用 | | |
| 銀行利息 | 2 (b) | 8,569 |
| 年間サービス費用 | 7 | 647,700 |
| 保管および預託報酬 | 2 (h), 8 | 135,199 |
| 販売報酬 | 6 | 135,933 |
| 税金 | 9 | 92,082 |
| 投資運用報酬 | 5 | 2,487,075 |
| 費用合計 | | 3,506,558 |
| 純損失 | | (2,492,007) |
| 以下に係る実現純評価益 / (損) : | | |
| 投資有価証券 | 2 (a) | 14,144,099 |
| その他の取引に係る外国通貨 | 2 (i) | 98,566 |
| 当期実現純評価益 | | 14,242,665 |
| 以下に係る未実現評価益 / (損) の純変動額 : | | |
| 投資有価証券 | 2 (a) | 82,877,047 |
| その他の取引に係る外国通貨 | 2 (i) | (66,430) |
| 当期末実現評価益 / (損) の純変動 | | 82,810,617 |
| 運用成績による純資産の増加 | | 94,561,275 |
| 資本の変動 | | |
| 投資証券発行による正味受取額 | | 91,726,240 |
| 投資証券買戻しによる正味支払額 | | (158,776,462) |
| 資本の変動による純資産の減少 | | (67,050,222) |
| 期末純資産 | | 408,498,381 |

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

発行済投資証券口数変動表 2020年9月1日から2021年2月28日までの期間(未監査)

インディア・ファンド

| | 期首発行済 投資証券口数 | 当期発行 投資証券口数 | 当期買戻し 投資証券口数 | 期末発行済 投資証券口数 |
|--------------------|-----------------|----------------|-----------------|-----------------|
| クラスA 毎年分配英国報告型投資証券 | 41,244 | 1,445 | 3,442 | 39,247 |
| クラスA 無分配投資証券 | 7,339,846 | 1,844,414 | 2,943,620 | 6,240,640 |
| クラスC 無分配投資証券 | 316,930 | 20,132 | 66,948 | 270,114 |
| クラスD 毎年分配英国報告型投資証券 | 123,634 | 21,179 | 18,723 | 126,090 |
| クラスD 無分配投資証券 | 1,612,751 | 196,945 | 600,553 | 1,209,143 |
| クラスE 無分配投資証券 | 925,759 | 81,322 | 138,864 | 868,217 |
| クラスX 無分配投資証券 | 2,165,595 | 461,931 | 748,403 | 1,879,123 |

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

インディア・ファンド

投資有価証券明細表 2021年2月28日現在(未監査)

| 保有高 | 銘柄 | 時価 (米ドル) | 純資産比率 (%) |
|---|--|-------------|--------------|
| 公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品 | | | |
| 普通株式 | | | |
| インド | | | |
| 156,616 | ACC Ltd | 3,693,909 | 0.90 |
| 550,540 | Adani Ports & Special Economic Zone Ltd | 5,063,755 | 1.24 |
| 3,811,666 | Ashok Leyland Ltd | 6,683,449 | 1.64 |
| 75,045 | AU Small Finance Bank Ltd | 1,150,414 | 0.28 |
| 292,021 | AU Small Finance Bank Ltd | 4,476,583 | 1.10 |
| 1,832,239 | Axis Bank Ltd | 18,071,812 | 4.42 |
| 122,707 | Bajaj Finance Ltd | 8,791,457 | 2.15 |
| 1,740,441 | Bharti Airtel Ltd | 13,175,580 | 3.23 |
| 728,669 | Chalet Hotels Ltd | 1,646,533 | 0.40 |
| 495,751 | Container Corp Of India Ltd | 3,763,418 | 0.92 |
| 1,037,493 | DLF Ltd | 4,270,827 | 1.05 |
| 2,011,264 | Fortis Healthcare Ltd | 4,333,996 | 1.06 |
| 470,139 | Godrej Industries Ltd | 2,856,278 | 0.70 |
| 196,860 | Godrej Properties Ltd | 4,127,002 | 1.01 |
| 249,427 | Havells India Ltd | 3,752,522 | 0.92 |
| 898,006 | HCL Technologies Ltd | 11,113,720 | 2.72 |
| 1,425,905 | HDFC Bank Ltd | 29,773,547 | 7.29 |
| 702,304 | HDFC Life Insurance Co Ltd | 6,696,188 | 1.64 |
| 511,084 | Hindustan Unilever Ltd | 14,828,290 | 3.63 |
| 539,235 | Housing Development Finance Corp Ltd | 18,634,192 | 4.56 |
| 4,065,471 | ICICI Bank Ltd | 33,069,821 | 8.10 |
| 685,112 | ICICI Prudential Life Insurance Co Ltd | 4,303,103 | 1.05 |
| 407,687 | IndusInd Bank Ltd | 5,897,135 | 1.44 |
| 2,248,206 | Infosys Ltd | 38,343,569 | 9.39 |
| 190,653 | InterGlobe Aviation Ltd | 4,202,877 | 1.03 |
| 1,270,921 | Jindal Steel & Power Ltd | 5,809,382 | 1.42 |
| 166,728 | Jubilant Foodworks Ltd | 6,795,044 | 1.66 |
| 482,378 | Kotak Mahindra Bank Ltd | 11,686,764 | 2.86 |
| 663,592 | Larsen & Toubro Ltd | 13,026,218 | 3.19 |
| 1,811,233 | Mahindra & Mahindra Financial Services Ltd | 5,020,729 | 1.23 |
| 131,914 | Maruti Suzuki India Ltd | 12,325,529 | 3.02 |
| 547,368 | Max Financial Services Ltd | 6,451,324 | 1.58 |
| 205,672 | Muthoot Finance Ltd | 3,637,640 | 0.89 |
| 402,764 | Oberoi Realty Ltd | 2,990,380 | 0.73 |
| 241,193 | PVR Ltd | 4,474,142 | 1.09 |
| 434,481 | Quess Corp Ltd | 4,439,115 | 1.09 |
| 1,040,944 | Reliance Industries Ltd | 29,546,185 | 7.23 |
| 4 | Reliance Industries Ltd (Right 2/12/2021) | 12 | 0.00 |
| 17,654 | Shree Cement Ltd | 6,366,757 | 1.56 |
| 185,533 | Shriram Transport Finance Co Ltd | 3,239,159 | 0.79 |
| 1,912,418 | State Bank of India | 10,153,501 | 2.49 |

| 保有高 | 銘柄 | 時価 (米ドル) | 純資産比率 (%) |
|---------|---|-------------|--------------|
| | インド(続き) | | |
| 107,807 | Tata Consultancy Services Ltd | 4,246,116 | 1.04 |
| 970,331 | Tech Mahindra Ltd | 12,132,936 | 2.97 |
| 287,906 | Titan Co Ltd | 5,512,078 | 1.35 |
| 120,648 | UltraTech Cement Ltd | 10,039,636 | 2.46 |
| 518,780 | United Spirits Ltd | 3,777,631 | 0.92 |
| | | 414,390,255 | 101.44 |
| | 普通株式合計 | 414,390,255 | 101.44 |
| | 公認の証券取引所に上場されているまたはその他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計 | 414,390,255 | 101.44 |
| | 投資有価証券合計 | 414,390,255 | 101.44 |
| | その他の純負債 | (5,891,874) | (1.44) |
| | 純資産合計(米ドル) | 408,498,381 | 100.00 |

上記の投資有価証券の大半は、当社の完全保有子会社であるブラックロック・インディア・エクイティーズ(モーリシャス)リミテッドで保有されている投資有価証券である。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

業種別内訳 2021年2月28日現在

| | 純資産比率 (%) |
|---------------|--------------|
| 金融 | 41.88 |
| 情報技術 | 16.12 |
| 工業 | 10.72 |
| エネルギー | 7.23 |
| 一般消費財 | 6.43 |
| 材料 | 6.34 |
| 消費者主要品 | 4.55 |
| コミュニケーションサービス | 4.32 |
| 不動産 | 2.79 |
| ヘルスケア | 1.06 |
| その他の純負債 | (1.44) |
| | 100.00 |

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド
損益計算書

2021年9月30日に終了した会計年度

| | 注記 | 2021年 | 2020年 |
|------------------------|----|----------|-----------|
| | | 千米ドル | 千米ドル |
| 営業収益 | 5 | 24,756 | 138,139 |
| 金融商品に係る純(損失)/利益 | 7 | (900) | 1,450 |
| 投資収益合計 | | 23,856 | 139,589 |
| 営業費用 | 6 | (12,009) | (26,654) |
| 金融資産のネガティブ・イールド | | (8,730) | - |
| 純営業利益 | | 3,117 | 112,935 |
| 財務費用: | | | |
| 償還可能投資証券保有者への分配金 | 9 | (3,061) | (109,243) |
| 財務費用合計 | | (3,061) | (109,243) |
| 純利益 | | 56 | 3,692 |
| 償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増加 | | 56 | 3,692 |

本損益計算書に計上された損益以外で当会計年度に認識された損益はない。

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャーリー・ファンド
償還可能投資証券保有者に帰属する純資産変動計算書

2021年9月30日に終了した会計年度

| | 2021年 | 2020年 |
|------------------------|---------------|---------------|
| | 千米ドル | 千米ドル |
| 期首純資産 | 21,281,310 | 14,146,140 |
| 償還可能投資証券保有者に帰属する純資産の増加 | 56 | 3,692 |
| 投資証券取引: | | |
| 償還可能投資証券の発行 | 145,380,456 | 153,905,900 |
| 償還可能投資証券の買戻 | (148,904,563) | (146,833,759) |
| 分配金再投資額 | 2,238 | 59,337 |
| 投資証券取引による純資産の(減少)/増加 | (3,521,869) | 7,131,478 |
| 期末純資産 | 17,759,497 | 21,281,310 |

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャー・ファンド

貸借対照表

2021年9月30日現在

| | 注記 | 2021年 | 2020年 |
|---------------------|----|------------|------------|
| | | 千米ドル | 千米ドル |
| 流動資産 | | | |
| 現金 | | 1,055,979 | 791,865 |
| 未収金 | 11 | 1,045 | 6,207 |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融資産 | 4 | 17,908,428 | 20,519,603 |
| 流動資産合計 | | 18,965,452 | 21,317,675 |
| 流動負債 | | | |
| 未払金 | 12 | 1,205,955 | 36,365 |
| 流動負債合計 | | 1,205,955 | 36,365 |
| 償還可能投資証券保有者に帰属する純資産 | 14 | 17,759,497 | 21,281,310 |

添付の注記は、これらの財務書類の不可分の一部である。

ブラックロック・ICS・USTレジャー・ファンド

投資有価証券明細表 2021年9月30日現在

| 保有高 | 通貨 | 銘柄 | 公正価値 (千米ドル) | 純資産比率 (%) |
|-----------------------|-----|--|----------------|--------------|
| 債券 | | | | |
| 国債(2020年9月30日:71.03%) | | | | |
| 米国(2020年9月30日:71.03%) | | | | |
| 814,000,000 | USD | US Cash Management Bill, 0.00%, 07/12/2021 | 813,927 | 4.58 |
| 130,600,000 | USD | US Cash Management Bill, 0.00%, 28/12/2021 | 130,584 | 0.74 |
| 14,135,000 | USD | US Cash Management Bill, 0.00%, 04/01/2022 | 14,133 | 0.08 |
| 860,000,000 | USD | US Cash Management Bill, 0.00%, 18/01/2022 | 859,883 | 4.84 |
| 1,200,000,000 | USD | US Cash Management Bill, 0.00%, 01/02/2022 | 1,199,802 | 6.76 |
| 3,900,000 | USD | US Treasury, 2.50%, 15/02/2022 | 3,935 | 0.02 |
| 3,965,000 | USD | US Treasury, 1.75%, 28/02/2022 | 3,992 | 0.02 |
| 3,965,000 | USD | US Treasury, 0.38%, 31/03/2022 | 3,971 | 0.02 |
| 33,150,000 | USD | US Treasury, 2.13%, 16/05/2022 | 33,572 | 0.19 |
| 100,000,000 | USD | US Treasury, 1.88%, 31/05/2022 | 101,196 | 0.57 |
| 14,735,000 | USD | US Treasury, 0.13%, 30/06/2022 | 14,741 | 0.08 |
| 12,000,000 | USD | US Treasury, 0.13%, 01/08/2022 | 12,003 | 0.07 |
| 160,000,000 | USD | US Treasury, FRN, 0.19%, 31/01/2022 | 160,076 | 0.90 |
| 175,000,000 | USD | US Treasury, FRN, 0.15%, 02/05/2022 | 175,107 | 0.99 |
| 49,031,900 | USD | US Treasury Bill, 0.00%, 12/10/2021 | 49,031 | 0.28 |
| 143,820,700 | USD | US Treasury Bill, 0.00%, 19/10/2021 | 143,818 | 0.81 |
| 206,945,000 | USD | US Treasury Bill, 0.00%, 21/10/2021 | 206,939 | 1.17 |
| 225,000,000 | USD | US Treasury Bill, 0.00%, 16/11/2021 | 224,989 | 1.27 |
| 339,500 | USD | US Treasury Bill, 0.00%, 02/12/2021 | 339 | - |
| 595,838,500 | USD | US Treasury Bill, 0.00%, 30/12/2021 | 595,781 | 3.35 |
| 78,035,000 | USD | US Treasury Bill, 0.00%, 13/01/2022 | 78,024 | 0.44 |
| 197,816,700 | USD | US Treasury Bill, 0.00%, 27/01/2022 | 197,758 | 1.11 |
| 221,795,000 | USD | US Treasury Bill, 0.00%, 03/02/2022 | 221,753 | 1.25 |
| 237,590,000 | USD | US Treasury Bill, 0.00%, 10/02/2022 | 237,546 | 1.34 |
| 119,620,000 | USD | US Treasury Bill, 0.00%, 03/03/2022 | 119,592 | 0.67 |
| 154,175,000 | USD | US Treasury Bill, 0.00%, 10/03/2022 | 154,141 | 0.87 |
| 290,095,000 | USD | US Treasury Bill, 0.00%, 17/03/2022 | 290,028 | 1.63 |
| 129,860,000 | USD | US Treasury Bill, 0.00%, 08/09/2022 | 129,767 | 0.73 |
| | | 米国合計 | 6,176,428 | 34.78 |
| | | 国債に対する投資合計 | 6,176,428 | 34.78 |
| | | 債券に対する投資合計 | 6,176,428 | 34.78 |

| 保有高 | 通貨 | 取引相手 | 金利 | 期日 | 公正価値 (千米ドル) | 純資産比率 (%) |
|---|-----|---|-------|------------|----------------|-------------------|
| リバースレポ取引 ¹ (2020年9月30日:25.39%) | | | | | | |
| 米国(2020年9月30日:25.39%) | | | | | | |
| 740,000,000 | USD | Barclays Capital, Inc. | 0.05% | 01/10/2021 | 740,000 | 4.17 |
| 2,000,000,000 | USD | BNP Paribas | 0.05% | 01/10/2021 | 2,000,000 | 11.26 |
| 199,000,000 | USD | BNP Paribas | 0.05% | 01/10/2021 | 199,000 | 1.12 |
| 1,050,000,000 | USD | BNY Mellon | 0.05% | 01/10/2021 | 1,050,000 | 5.91 |
| 1,200,000,000 | USD | BofA Securities, Inc. | 0.05% | 01/10/2021 | 1,200,000 | 6.76 |
| 290,000,000 | USD | BofA Securities, Inc. | 0.05% | 01/10/2021 | 290,000 | 1.63 |
| 731,000,000 | USD | Citigroup Global Markets, Inc. | 0.05% | 01/10/2021 | 731,000 | 4.12 |
| 97,000,000 | USD | Citigroup Global Markets, Inc. | 0.05% | 01/10/2021 | 97,000 | 0.55 |
| 300,000,000 | USD | Credit Agricole Corporate and Investment Bank | 0.05% | 01/10/2021 | 300,000 | 1.69 |
| 195,000,000 | USD | Credit Agricole Corporate and Investment Bank | 0.05% | 01/10/2021 | 195,000 | 1.10 |
| 1,990,000,000 | USD | Credit Suisse AG | 0.05% | 01/10/2021 | 1,990,000 | 11.20 |
| 783,333,333 | USD | Fixed Income Clearing Corp. JPM | 0.05% | 01/10/2021 | 783,333 | 4.41 |
| 299,574,510 | USD | Fixed Income Clearing Corp. JPM | 0.05% | 01/10/2021 | 299,575 | 1.69 |
| 268,694,228 | USD | Fixed Income Clearing Corp. JPM | 0.05% | 01/10/2021 | 268,694 | 1.51 |
| 148,398,039 | USD | Fixed Income Clearing Corp. JPM | 0.05% | 01/10/2021 | 148,398 | 0.83 |
| 1,440,000,000 | USD | Societe Generale SA | 0.05% | 01/10/2021 | 1,440,000 | 8.11 |
| 米国合計 | | | | | 11,732,000 | 66.06 |
| リバースレポ取引に対する投資合計 | | | | | 11,732,000 | 66.06 |
| 損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計 | | | | | 17,908,428 | 100.84 |
| 現金 | | | | | 1,055,979 | 5.95 |
| その他の資産および負債 | | | | | (1,204,910) | (6.79) |
| 償還可能投資証券保有者に帰属する純資産 | | | | | 17,759,497 | 100.00 |
| 資産合計額の内訳 | | | | | | 資産合計に対する割合 (%) |
| 公認の証券取引所に上場されている譲渡可能な有価証券合計 | | | | | 1.76 | |
| その他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券 | | | | | 92.67 | |
| その他の資産 | | | | | 5.57 | |
| 資産合計 | | | | | 100.00 | |

¹ 担保として保有する有価証券は11,910,865,000米ドルであった。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

| | |
|-----------|----------|
| 資本金 | 3,120百万円 |
| 発行する株式の総数 | 36,000株 |
| 発行済株式の総数 | 15,000株 |

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2022年6月末現在、以下の通りです(親投資信託を除きます。)

| 種類 | 本数(本) | 純資産総額(百万円) |
|-----------|-------|------------|
| 追加型株式投資信託 | 186 | 10,233,638 |
| 単位型株式投資信託 | 72 | 464,095 |
| 合計 | 258 | 10,697,733 |

(3)【その他】

訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実に関する事項

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 第34期 (2020年12月31日現在) | 第35期 (2021年12月31日現在) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 17,786 | 17,813 |
| 立替金 | 29 | 16 |
| 前払費用 | 190 | 223 |
| 未収入金 | 2 | 527 |
| 未収委託者報酬 | 1,756 | 2,017 |
| 未収運用受託報酬 | 2,166 | 2,244 |
| 未収収益 | 2 | 981 |
| その他流動資産 | 0 | 2 |
| 流動資産計 | 22,805 | 23,827 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 1 | 789 |
| 器具備品 | 1 | 575 |
| 有形固定資産計 | 1,482 | 1,364 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 6 | 10 |
| 無形固定資産計 | 6 | 10 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 142 | 50 |
| 長期差入保証金 | 1,122 | 1,118 |
| 前払年金費用 | 899 | 1,001 |
| 長期前払費用 | 34 | 12 |
| 繰延税金資産 | 888 | 889 |
| 投資その他の資産計 | 3,088 | 3,072 |
| 固定資産計 | 4,577 | 4,448 |
| 資産合計 | 27,383 | 28,275 |

| | 第34期 (2020年12月31日現在) | 第35期 (2021年12月31日現在) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 預り金 | 121 | 143 |
| 未払金 | 2 | |
| 未払収益分配金 | 4 | 4 |
| 未払償還金 | 74 | 70 |
| 未払手数料 | 444 | 459 |
| その他未払金 | 1,508 | 2,991 |
| 未払費用 | 2 | 859 |
| 未払消費税等 | 210 | 272 |
| 未払法人税等 | 343 | 402 |
| 前受金 | 84 | 166 |
| 賞与引当金 | 1,987 | 2,156 |
| 役員賞与引当金 | 195 | 203 |
| 流動負債計 | 5,835 | 7,630 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 69 | 82 |
| 資産除去債務 | 783 | 784 |
| 固定負債計 | 853 | 866 |
| 負債合計 | 6,688 | 8,497 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,120 | 3,120 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,001 | 3,001 |
| その他資本剰余金 | 3,846 | 3,846 |
| 資本剰余金合計 | 6,847 | 6,847 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 336 | 336 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 10,386 | 9,470 |
| 利益剰余金合計 | 10,723 | 9,807 |
| 株主資本合計 | 20,691 | 19,775 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3 | 3 |
| 評価・換算差額等合計 | 3 | 3 |
| 純資産合計 | 20,694 | 19,778 |
| 負債・純資産合計 | 27,383 | 28,275 |

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

| | | 第34期 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日) | 第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日) |
|------------|---|--|--|
| 営業収益 | | | |
| 委託者報酬 | | 5,605 | 6,653 |
| 運用受託報酬 | 1 | 7,342 | 8,355 |
| その他営業収益 | 1 | 12,092 | 14,536 |
| 営業収益計 | | 25,041 | 29,546 |
| 営業費用 | | | |
| 支払手数料 | | 1,405 | 1,534 |
| 広告宣伝費 | | 127 | 170 |
| 調査費 | | | |
| 調査費 | | 352 | 298 |
| 委託調査費 | 1 | 3,346 | 4,326 |
| 調査費計 | | 3,698 | 4,625 |
| 委託計算費 | | 85 | 94 |
| 営業雑経費 | | | |
| 通信費 | | 64 | 51 |
| 印刷費 | | 82 | 95 |
| 諸会費 | | 49 | 39 |
| 営業雑経費計 | | 195 | 187 |
| 営業費用計 | | 5,512 | 6,611 |
| 一般管理費 | | | |
| 給料 | | | |
| 役員報酬 | | 601 | 579 |
| 給料・手当 | | 4,691 | 5,106 |
| 賞与 | | 2,384 | 2,616 |
| 給料計 | | 7,678 | 8,302 |
| 退職給付費用 | | 331 | 352 |
| 福利厚生費 | | 1,028 | 1,073 |
| 事務委託費 | 1 | 2,701 | 3,360 |
| 交際費 | | 16 | 11 |
| 寄付金 | | 1 | - |
| 旅費交通費 | | 60 | 24 |
| 租税公課 | | 246 | 260 |
| 不動産賃借料 | | 905 | 902 |
| 水道光熱費 | | 60 | 53 |
| 固定資産減価償却費 | | 428 | 426 |
| 資産除去債務利息費用 | | 0 | 0 |
| 事務過誤取引損 | | - | 519 |
| 諸経費 | | 390 | 348 |
| 一般管理費計 | | 13,851 | 15,638 |
| 営業利益 | | 5,677 | 7,296 |

| | 第34期 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日) | 第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 為替差益 | - | 102 |
| その他 | 5 | 1 |
| 営業外収益計 | 5 | 103 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 20 | - |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 営業外費用計 | 20 | 0 |
| 経常利益 | 5,662 | 7,398 |
| 特別利益 | | |
| 特別利益計 | - | - |
| 特別損失 | | |
| 特別退職金 | - | 0 |
| 特別損失計 | - | 0 |
| 税引前当期純利益 | 5,662 | 7,398 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,970 | 2,415 |
| 法人税等調整額 | 64 | 0 |
| 当期純利益 | 3,756 | 4,984 |

(3)【株主資本等変動計算書】

第34期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 | |
|-------------------------|-------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-----------------------------|-----------------|------------|--------------------------|-----------|------------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | | 評価・ 換算 差額等 合計 |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | 利益準 備金 | その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益 剰余金 合計 | | | | |
| 2020年1月1日残高 | 3,120 | 3,001 | 3,846 | 6,847 | 336 | 14,330 | 14,666 | 24,634 | 1 | 1 | 24,636 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 7,700 | 7,700 | 7,700 | | | 7,700 |
| 当期純利益 | | | | | | 3,756 | 3,756 | 3,756 | | | 3,756 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | 1 | 1 | 1 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 3,943 | 3,943 | 3,943 | 1 | 1 | 3,942 |
| 2020年12月31日残高 | 3,120 | 3,001 | 3,846 | 6,847 | 336 | 10,386 | 10,723 | 20,691 | 3 | 3 | 20,694 |

第35期 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産 合計 | |
|-------------------------|-------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-----------------------------|-----------------|------------|--------------------------|-----------|------------------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 株主資本 合計 | その他 有価証券 評価 差額金 | | 評価・ 換算 差額等 合計 |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 資本 剰余金 合計 | 利益準 備金 | その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益 剰余金 合計 | | | | |
| 2021年1月1日残高 | 3,120 | 3,001 | 3,846 | 6,847 | 336 | 10,386 | 10,723 | 20,691 | 3 | 3 | 20,694 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 5,900 | 5,900 | 5,900 | | | 5,900 |
| 当期純利益 | | | | | | 4,984 | 4,984 | 4,984 | | | 4,984 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | 915 | 915 | 915 | 0 | 0 | 915 |
| 2021年12月31日残高 | 3,120 | 3,001 | 3,846 | 6,847 | 336 | 9,470 | 9,807 | 19,775 | 3 | 3 | 19,778 |

注 記 事 項

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金の計上方法

旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

(3) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金の計上方法

役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 建物附属設備 | 2,010 百万円 | 2,246 百万円 |
| 器具備品 | 1,290 百万円 | 1,470 百万円 |

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|--------|------------------------|------------------------|
| 未収入金 | - 百万円 | 524 百万円 |
| 未収収益 | 185 百万円 | 377 百万円 |
| その他未払金 | 1,496 百万円 | 1,940 百万円 |
| 未払費用 | 89 百万円 | 112 百万円 |

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|---------|------------------------|------------------------|
| 当座貸越極度額 | 1,000 百万円 | 1,000 百万円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 1,000 百万円 | 1,000 百万円 |

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日) | 当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|---------|---|---|
| 運用受託報酬 | 247 百万円 | 249 百万円 |
| その他営業収益 | 5,052 百万円 | 6,036 百万円 |
| 委託調査費 | 763 百万円 | 1,178 百万円 |
| 事務委託費 | 851 百万円 | 1,204 百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| | 前事業年度期首 | 増加 | 減少 | 前事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 15,000 | - | - | 15,000 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2020年3月30日 株主総会決議 | 普通株式 | 7,700 | 513,333 | 2019年12月31日 | 2020年3月30日 |

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 15,000 | - | - | 15,000 |

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 2021年3月30日 株主総会決議 | 普通株式 | 5,900 | 393,333 | 2020年12月31日 | 2021年3月30日 |

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに掛かる未経過リース料は以下のとおりであります。

| | 当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) |
|------|---|
| 1年以内 | 835 百万円 |
| 1年超 | - |
| 合計 | 835 百万円 |

(注) 上記未経過リース料には、解約損害金を含めております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2020年12月31日）

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------|-------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金・預金 | 17,786 | 17,786 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 1,756 | 1,756 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 2,166 | 2,166 | - |
| (4) 未収収益 | 872 | 872 | - |
| (5) 長期差入保証金 | 1,122 | 1,123 | 1 |
| 資産計 | 23,704 | 23,705 | 1 |
| (1) 未払手数料 | 444 | 444 | - |
| (2) 未払費用 | 859 | 859 | - |
| 負債計 | 1,304 | 1,304 | - |

当事業年度(2021年12月31日)

| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------------|-------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金・預金 | 17,813 | 17,813 | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 2,017 | 2,017 | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 2,244 | 2,244 | - |
| (4) 未収収益 | 981 | 981 | - |
| (5) 未収入金 | 527 | 527 | - |
| (6) 長期差入保証金 | 1,118 | 1,119 | 0 |
| 資産計 | 24,703 | 24,704 | 0 |
| (1) 未払手数料 | 459 | 459 | - |
| (2) 未払費用 | 760 | 760 | - |
| (3) その他未払金 | 2,991 | 2,991 | - |
| 負債計 | 4,210 | 4,210 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用及び(3) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年12月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| (1) 現金・預金 | 17,786 | - | - | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 1,756 | - | - | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 2,166 | - | - | - |
| (4) 未収収益 | 872 | - | - | - |
| 合計 | 22,581 | - | - | - |

当事業年度(2021年12月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|--------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| (1) 現金・預金 | 17,813 | - | - | - |
| (2) 未収委託者報酬 | 2,017 | - | - | - |
| (3) 未収運用受託報酬 | 2,244 | - | - | - |
| (4) 未収収益 | 981 | - | - | - |
| (5) 未収入金 | 527 | - | - | - |
| 合計 | 23,584 | - | - | - |

(退職給付関係)

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日) |
|--------------|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,047 |
| 勤務費用 | 297 |
| 利息費用 | 11 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 82 |
| 退職給付の支払額 | 123 |
| 過去勤務費用の発生額 | - |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,149 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日) |
|--------------|--|
| 年金資産の期首残高 | 2,979 |
| 期待運用収益 | 14 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 92 |
| 事業主からの拠出額 | 350 |
| 退職給付の支払額 | 123 |
| 年金資産の期末残高 | 3,313 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2020年12月31日) |
|---------------------|------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 2,080 |
| 年金資産 | 3,313 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,233 |
| | 69 |
| 未積立退職給付債務 | 1,163 |
| 未認識数理計算上の差異 | 296 |
| 未認識過去勤務費用 | 37 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 829 |
| 退職給付引当金 | 69 |
| 前払年金費用 | 899 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 829 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日) |
|-------------------|--|
| 勤務費用 | 297 |
| 利息費用 | 11 |
| 期待運用収益 | 14 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 36 |
| 過去勤務費用の処理額 | 4 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用合計 | 252 |
| 特別退職金 | - |
| 合計 | 252 |

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2020年12月31日) |
|------|------------------------|
| 合同運用 | 100% |
| 合計 | 100% |

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券74%、株式24%及びその他3%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

| | 前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日) |
|-----------|--|
| 割引率 | 1.0% |
| 長期期待運用収益率 | 0.5% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、78百万円 でありました。

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、から の三つの制度を有しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

| | 当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日) |
|--------------|--|
| 退職給付債務の期首残高 | 2,149 |
| 勤務費用 | 322 |
| 利息費用 | 20 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 188 |
| 退職給付の支払額 | 94 |
| 過去勤務費用の発生額 | 0 |
| 退職給付債務の期末残高 | 2,588 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

| | 当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日) |
|--------------|--|
| 年金資産の期首残高 | 3,313 |
| 期待運用収益 | 9 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 17 |
| 事業主からの拠出額 | 359 |
| 退職給付の支払額 | 94 |
| 年金資産の期末残高 | 3,606 |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表
(単位：百万円)

| | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|---------------------|------------------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 2,505 |
| 年金資産 | 3,606 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,100 |
| | 82 |
| 未積立退職給付債務 | 1,018 |
| 未認識数理計算上の差異 | 65 |
| 未認識過去勤務費用 | 33 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 919 |
| 退職給付引当金 | 82 |
| 前払年金費用 | 1,001 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 919 |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

| | 当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日) |
|-------------------|--|
| 勤務費用 | 322 |
| 利息費用 | 20 |
| 期待運用収益 | 9 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 59 |
| 過去勤務費用の処理額 | 3 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用合計 | 270 |
| 特別退職金 | 0 |
| 合計 | 270 |

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | 当事業年度 (2021年12月31日) |
|------|------------------------|
| 合同運用 | 100% |
| 合計 | 100% |

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券87%、株式13%及びその他1%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

| | 当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日) |
|-----------|--|
| 割引率 | 0.7% |
| 長期期待運用収益率 | 0.3% |

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、80百万円 でありました。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払費用 | 215 | 161 |
| 賞与引当金 | 608 | 660 |
| 資産除去債務 | 239 | 240 |
| 未払事業税 | 72 | 89 |
| 退職給付引当金 | 21 | 25 |
| 有形固定資産 | 2 | 1 |
| その他 | 95 | 78 |
| 繰延税金資産合計 | 1,256 | 1,257 |
| 繰延税金負債 | | |
| 退職給付引当金 | 275 | 306 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 90 | 59 |
| その他 | 1 | 1 |
| 繰延税金負債合計 | 367 | 367 |
| 繰延税金資産の純額 | 888 | 889 |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

| | (単位：百万円) | |
|---------------|------------------------|------------------------|
| | 前事業年度 (2020年12月31日) | 当事業年度 (2021年12月31日) |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 888 | 889 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2020年12月31日) | | 当事業年度 (2021年12月31日) | |
|--------------------|------------------------|---|------------------------|---|
| | | | | |
| 法定実効税率 | 30.6 | % | 30.6 | % |
| (調整) | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.9 | | 2.0 | |
| その他 | 0.0 | | 0.0 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.6 | % | 32.6 | % |

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日) | 当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日) |
|------------|--|--|
| 期首残高 | 782 | 783 |
| 時の経過による調整額 | 0 | 0 |
| 期末残高 | 783 | 784 |

(セグメント情報等)

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | その他 | 合計 |
|----------|-------|--------|--------|--------|
| 外部顧客営業収益 | 5,605 | 7,342 | 12,092 | 25,041 |

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

| 日本 | 北米 | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|--------|
| 12,247 | 10,417 | 2,375 | 25,041 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| 相手先 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|---------------------------------|-------|------------|
| ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク | 5,299 | 投資運用業 |
| ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ | 2,874 | 投資運用業 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

| | 委託者報酬 | 運用受託報酬 | その他 | 合計 |
|----------|-------|--------|--------|--------|
| 外部顧客営業収益 | 6,653 | 8,355 | 14,536 | 29,546 |

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

| 日本 | 北米 | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|--------|
| 14,396 | 13,081 | 2,067 | 29,546 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位:百万円)

| 相手先 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|-----------------------------|-------|------------|
| ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク | 6,285 | 投資運用業 |
| ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ | 4,259 | 投資運用業 |

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|-----------------------------|---------------|-----------------|-----------|--------------------|---------------------|-----------------|-----------|--------|-----------|
| 親会社 | ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク | 米国 ニューヨーク州 | 73 百万 米ドル | 投資 顧問業 | (被所有) 間接 100 | 投資顧問 契約の 再委任等 | 運用受託報酬 | 247 | 未収収益 | 185 |
| | | | | | | | 受入手数料 | 5,052 | | |
| | | | | | | | 委託調査費 | 763 | 未払費用 | 89 |
| | | | | | | | 事務委託費 | 851 | | |
| 親会社 | ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社 | 日本 東京都 | 1万円 | 持株会社 | (被所有) 直接 100 | 株式の 保有等 | 連結法人税の 個別帰属額 | 1,496 | その他未払金 | 1,496 |

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-----|-----------------------------|---------------|-----------------|-----------|--------------------|---------------------|-----------------|-----------|--------|-----------|
| 親会社 | ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク | 米国 ニューヨーク州 | 73 百万 米ドル | 投資 顧問業 | (被所有) 間接 100 | 投資顧問 契約の 再委任等 | 運用受託報酬 | 249 | 未収収益 | 377 |
| | | | | | | | 受入手数料 | 6,036 | 未収入金 | 524 |
| | | | | | | | 委託調査費 | 1,178 | 未払費用 | 112 |
| | | | | | | | 事務委託費 | 1,204 | | |
| 親会社 | ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社 | 日本 東京都 | 1万円 | 持株会社 | (被所有) 直接 100 | 株式の 保有等 | 連結法人税の 個別帰属額 | 1,940 | その他未払金 | 1,940 |

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-------------|----------------------|----------------|--------------|-----------|-------------------|---------------------|-------|-----------|------|-----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ | 米国 カリフォルニア州 | 1,000 米ドル | 投資 顧問業 | なし | 投資顧問 契約の 再委任等 | 受入手数料 | 2,874 | 未収収益 | 314 |
| | | | | | | | 委託調査費 | 220 | | |
| | | | | | | | 事務委託費 | 16 | | |

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(百万円) | 科目 | 期末残高(百万円) |
|-------------|----------------------|------------|----------|-----------|-------------------|-------------|-------|-----------|------|-----------|
| 同一の親会社を持つ会社 | ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ | 米国カリフォルニア州 | 1,000米ドル | 投資顧問業 | なし | 投資顧問契約の再委任等 | 受入手数料 | 4,259 | 未収収益 | 321 |
| | | | | | | | 委託調査費 | 282 | | |
| | | | | | | | 事務委託費 | 20 | | |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

- ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)
- ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)
- ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日) | 当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,379,616 円 17 銭 | 1,318,566 円 41 銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 250,430 円 95 銭 | 332,267 円 26 銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日) | 当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 当期純利益 (百万円) | 3,756 | 4,984 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 3,756 | 4,984 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 15,000 | 15,000 |

独立監査人の監査報告書

2022年 2月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 山田 信之 |
|--------------------|-------|-------|

| | | |
|--------------------|-------|-------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 中島 紀子 |
|--------------------|-------|-------|

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月24日

ブラックロック・ジャパン株式会社
取締役会御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 榊原 康太
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているブラックロック・インド株ファンドの2021年12月11日から2022年6月10日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・インド株ファンドの2022年6月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2021年12月11日から2022年6月10日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。